



メンタルヘルスの治療と仕事の両立支援シンポジウムが開催

メンタルヘルスの治療と仕事の両立支援シンポジウムが2020年9月18日、労働者健康安全機構（東京労災病院、東京産業保健総合支援センター）の主催により開催された。テーマは「こころの病気と付き合いながら働くこと」。会場となったフクラシア東京ステーションでは、約80人の参加者が3密を避けて体調チェック、体温測定、手指消毒、マスク着用のうえ着座。また、新たな試みとして実地での開催と同時にライブ配信も実施し、約330人が視聴した。会場からもライブ視聴者からも質問はネット経由で受け付けた。

東京労災病院治療就労両立支援センター両立支援部長・第二精神科部長の柴岡三智氏の司会で開会。冒頭挨拶に立った労働者健康安全機構理事長の有賀徹氏は、勤労者のメンタルヘルス対策の重要性と、今後の方策を考える場の必要性を指摘。今後は機構内の組織が連携して積極的にメンタルヘルス対策支援を進めていく方針等を表明した。

第1部は、はじめに柴岡氏から東京労災病院におけるメンタルヘルスの両立支援の取組と労災疾病等医学研究についての紹介があった。また、専属産業医の経験と現在の精神科医としての立場から、産業保健と精神科医療の相互理解や、働き方の多様性に合わせた支援体制の構築の必要性について話があった。続いて東京大学先端科学技術研究センター准教授の近藤武夫氏が、「精神障害者就労の実態」と題し、週20時間以上にとらわれない超短時間雇用モデルによる地域での雇用促進の取組事例について紹介。職務定義を適切に行うこと、障害者雇用率にとらわれないことで、精神障害者の就労機会が増加する可能性を示した。その後、国立精神・神経医療研究センター病院院長の中込和幸氏（リモート参加）より、「精神疾患と就労」と題して精神疾患患者の多さや、精神症状だけでなく認知機能障害が職場への適応に影響すること、認知トレーニングが雇用率に寄与することについて解説があった。

第2部は、「中小企業におけるメンタルヘルス対策」と題した産業医科大学産業生態科学研究所教授の江口尚氏による発表からスタート。江口氏は、中小企業の現状や事例について、また地域産業保健センターでの取組等について紹介。相談に来る中小企業は産業保健に対する意識が高いことが多く、大企業よりトップの意向が反映されやすい等の話があった。続いて、東京産業保健総合支援センターメンタルヘルス対策促進員の根岸純子氏より、産業保健総合支援センターのメンタルヘルス



パネルディスカッションの様子



開会の挨拶をする労働者健康安全機構理事長の有賀徹氏



東京労災病院治療就労両立支援センター両立支援部長・第二精神科部長の柴岡三智氏



東京大学先端科学技術研究センター准教授の近藤武夫氏



国立精神・神経医療研究センター病院院長の中込和幸氏（リモート参加）



産業医科大学産業生態科学研究所教授の江口尚氏



東京産業保健総合支援センターメンタルヘルス対策促進員の根岸純子氏

対策支援内容や、復職に向けてのステップ、具体的な取組事例について紹介。根岸氏からは、従来の考えにとらわれない、担当者の丁寧な支援が重要であるとの指摘があった。パネルディスカッションでは、シンポジウム発表者がパネラーとして登壇。参加者からの質問に対し、病気休職等に関する就業規則を整えておくことの必要性、認知トレーニングを行うにあたって患者にその意義を説明することの重要性、支援する側が支援される側になる可能性も十分あることを念頭に置き、利用する側に立って環境を整えておくことが望まれる等の活発な意見交換があった。最後に労働者健康安全機構理事の大西洋英氏が閉会の挨拶を行い、大会は盛況のうちに幕を閉じた。